

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法により評価している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 建物 … 旧定率法によっている。
 - ② 建物附属設備 … 定率法によっている。
 - ③ 什器備品 … 旧定率法及び定率法によっている。
 - ④ リース資産
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 … 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
職員退職積立金	25,409,878	5,387,256	0	30,797,134
支援センター積立金	102,080,870	20	0	102,080,890
会館建設積立金	65,947,130	4,518	0	65,951,648
試験センター建設積立	17,039,775	2,535	0	17,042,310
財政準備積立金	12,113,826	1,026	0	12,114,852
合計	222,591,479	5,395,355	0	227,986,834

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
職員退職積立金	30,797,134	(0)	(0)	(30,797,134)
支援センター積立金	102,080,890	(0)	(102,080,890)	(0)
会館建設積立金	65,951,648	(0)	(65,951,648)	(0)
試験センター建設積立	17,042,310	(0)	(17,042,310)	(0)
財政準備積立金	12,114,852	(0)	(12,114,852)	(0)
合計	227,986,834	(0)	(197,189,700)	(30,797,134)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,942,784	△ 11,569,085	1,373,699
建物附属設備	1,598,400	△ 320,103	1,278,297
什器備品	15,127,650	△ 15,115,483	12,167
リース資産	3,551,040	△ 414,288	3,136,752
合計	33,219,874	△ 27,418,959	5,800,915